

議案第19号

岬町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

岬町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和8年3月4日提出

岬町長 田 代 堯

提 案 理 由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和31年政令第335号）の一部を改正する政令が令和8年4月1日から施行されることに伴い、非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額及び扶養親族に係る補償基礎額の加算額の改正を行うとともに文言の整理を行うため、本条例に所要の改正を行うものです。

岬町条例第 号

岬町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例（案）

岬町消防団員等公務災害補償条例（昭和57年岬町条例第10号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項第2号中「救急業務に協力し」の次に「、」を加え、「9,700円」を「10,000円」に改め、同号ただし書中「14,500円」を「15,000円」に改め、同条第3項中「又は非常勤水防団員若しくは消防作業従事者等」を「若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者」に、「100円」を「433円」に改め、「、第2号に該当する扶養親族については1人につき383円を」を削り、「第3号から第6号まで」を「第2号から第5号まで」に、「一人につき」を「1人につき」に改め、同項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げる。

別表中「12,900」を「13,340」に、「13,700」を「14,170」に、「14,500」を「15,000」に、「11,300」を「11,670」に、「12,100」を「12,500」に、「9,700」を「10,000」に、「10,500」を「10,840」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の岬町消防団員等公務災害補償条例第5条第2項及び第3項並びに別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた岬町消防団員等公務災害補償条例第5条第1項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第4条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号イに規定する障害補償年金及び同条第6号イに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

岬町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例新旧対照表

○岬町消防団員等公務災害補償条例（昭和57年岬町条例第10号）

新	旧
<p>第1条～第4条（略） （補償基礎額） 第5条（略） 2（略） (1)（略） (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、<u>10,000円</u>とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>15,000円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなくなるとして非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族につき<u>433円</u>を、第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については<u>1人につき217円</u>を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。 (削る)</p> <p>(1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫 (3) 60歳以上の父母及び祖父母 (4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹</p>	<p>第1条～第4条（略） （補償基礎額） 第5条（略） 2（略） (1)（略） (2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合には、<u>9,700円</u>とする。ただし、その額がその者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、<u>14,500円</u>を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p> <p>3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員又は非常勤水防団員若しくは消防作業従事者等（以下「非常勤消防団員等」という。）の事故発生日において、他に生計のみちがなくなるとして非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については<u>1人につき100円</u>を、第2号に該当する扶養親族については<u>1人につき383円</u>を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については<u>1人につき217円</u>を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。 (1) <u>配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）</u> (2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 (3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫 (4) 60歳以上の父母及び祖父母 (5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹</p>

(5) 重度心身障害者

4 (略)

以下本則 (略)

以下附則 (略)

別表 補償基礎額表 (第5条関係)

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
団長及び副団長	円 13,340	円 14,170	円 15,000
分団長及び副分団長	11,670	12,500	13,340
部長・班長及び団員	10,000	10,840	11,670

備考 (略)

(6) 重度心身障害者

4 (略)

以下本則 (略)

以下附則 (略)

別表 補償基礎額表 (第5条関係)

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
団長及び副団長	円 12,900	円 13,700	円 14,500
分団長及び副分団長	11,300	12,100	12,900
部長・班長及び団員	9,700	10,500	11,300

備考 (略)